

レスターホールディングス (3156)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2021		323,815	6,238	5,689	4,054	134.85	85.00	2,441.16
FY03/2022		399,590	7,588	6,711	5,957	198.12	100.00	2,580.33
FY03/2023会予		445,000	8,500	7,500	6,000	199.55	90.00	-
FY03/2022	前年比	23.4%	21.6%	18.0%	46.9%	-	-	-
FY03/2023会予	前年比	11.4%	12.0%	11.8%	0.7%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY03/2022		91,692	1,307	1,278	2,520	-	-	-
2Q FY03/2022		100,924	2,110	1,962	1,436	-	-	-
3Q FY03/2022		103,644	2,645	2,280	1,460	-	-	-
4Q FY03/2022		103,330	1,526	1,191	541	-	-	-
1Q FY03/2023		112,552	4,067	3,673	2,236	-	-	-
1Q FY03/2023	前年比	22.8%	211.0%	187.4%	(11.3%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2022年10月5日)

着実な成長に向けて

大手エレクトロニクス商社の一角を占めるレスターホールディングスにおいては、短期的な業績が大幅な拡大を示している一方、中長期的な観点において着実な成長を遂げていくことが計画されている。2023年3月期第1四半期の実績としては、半導体及び電子部品事業（売上高構成比74.7%、セグメント利益構成比91.9%）での前年同期に対する大幅な増収・増益が達成されており、同社としての業績も同様に推移している。半導体や電子部品、バッテリー、化学素材などといった、デバイスの販売において、車載機器向けや産業機器向け中心とする堅調な需要の増加を取り込み続けられていることに加えて、“半導体特需案件”の発生も引き続けているとのことである。更には、株式会社PALTEKの子会社化に伴う売上高及び営業利益の純増が発生しているとのことである。一方、中長期的な観点においては、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」として、エレクトロニクスで世界中の課題を解決していくことが標榜されている。例えば、カーボンニュートラル（実質炭素輩出ゼロ）の実現に向けては、いわゆる再生エネルギー事業者としての事業展開を強化していくことが挙げられている。同社においては、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設拡大に積極的に取り組んでいる側面があり、同社としての総発電量が持続的に拡大し続けているとのことである。また、同社は、具体的な業績目標などを含めた中期経営計画を策定する過程にある一方、近い将来に向けてこれを開示することを予定している。

IR窓口：田島 芳樹 広報・IR部長 (03-3458-4618 / irpr@restargp.com)

2.0 会社概要

大手エレクトロニクス商社の一角

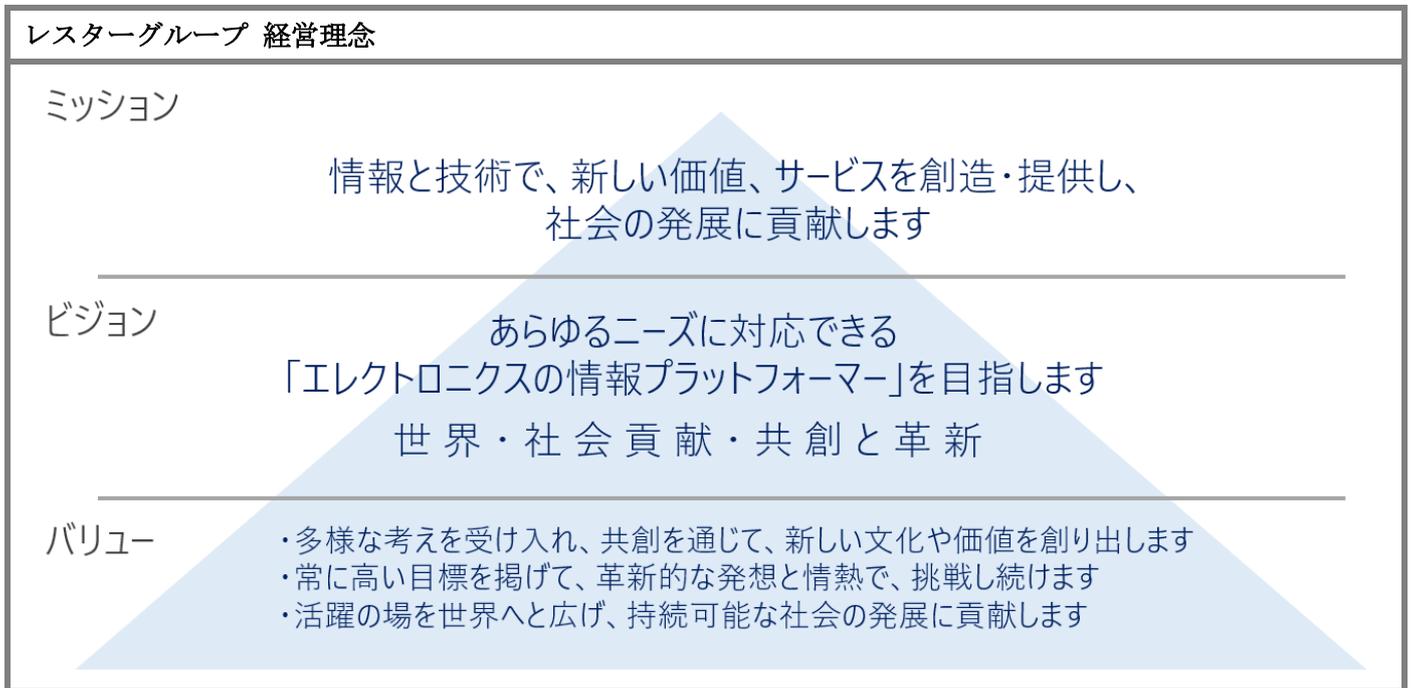
商号	株式会社レスターホールディングス Web サイト IR 情報 最新株価	 Restar Holdings Corporation
設立年月日	2009年10月1日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：3156） 2009年10月1日：東京証券取引所第1部	
資本金	4,383百万円（2022年6月末）	
発行済株式数	30,072,643株、自己株式内数4,317株（2022年6月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● UKCホールディングスとバイテックホールディングスが経営統合（2019年4月）● 2021年9月2日、株式会社PALTEKを完全子会社化● 大規模太陽光発電所（メガソーラー）の総発電量が持続的に拡大中	
事業セグメント	I. 半導体及び電子部品事業（デバイスの販売／EMSの展開） II. 調達事業（サプライチェーンマネジメントをサービスとして提供） III. 電子機器事業（電子機器及びシステム機器の販売） IV. 環境エネルギー事業（エネルギー／新電力／植物工場）	
代表者	代表取締役 CEO：今野 邦廣 / 代表取締役：高橋 忠仁、朝香 友治	
主要株主	株式会社ケイエムエフ 17.12%、株式会社エスグラントコーポレーション 9.63%、日本マスター信託口 8.49%（2022年3月末、自己株式を除く）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 2,760名、単体 108名（2022年6月末）	

出所：会社データ

3.0 経営理念

「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」

同社は、その経営理念において「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」をミッションとして掲げ、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」として成長していくことを標榜している。また、情報と技術によって様々な社会の課題を解決する事業を営み、社会の持続的発展に貢献することを「サステナビリティ基本方針」として明らかにしている。



出所：会社データ

2022年9月12日、同社は、「サステナビリティ基本方針」を策定している一方、今後に向けては様々なサステナビリティ関連活動の推進を強化していく方針であることを明らかにしている。詳細に関しては、[同社のホームページ](#)にて公開されている通りである。当該方針策定の目的として挙げられているのは、サステナビリティの観点から ESG（環境・社会・ガバナンス）における課題に対する施策を同社としての経営が一体として捉えていくことを通して、こういった課題の解決を促進していくことである。同社によれば、基本方針に基づいたマテリアリティ（重要課題）の特定が完了している一方、企業として気候変動に対する積極的な取り組みを強化していくことである。即ち、事業活動と社会貢献を双方向に連携させることによって、持続可能な社会の実現を目指すと同時に企業価値の向上に努めていきたいとのことである。

沿革

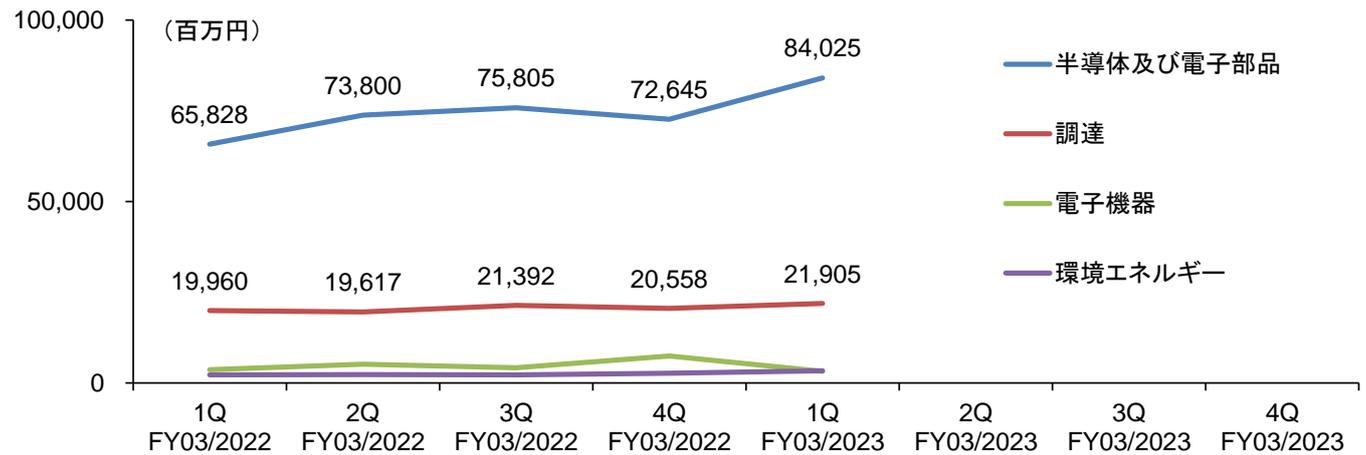
年月	概要
2009年5月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結
2009年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社UKCホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
2010年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION 及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化
2011年10月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社UKC エレクトロニクス」へ変更
2015年4月	吸収分割により、株式会社UKC エレクトロニクスの半導体及び電子部品事業に関する権利義務を承継。株式会社UKC エレクトロニクスは、商号を「株式会社UKC テクノソリューション」へ変更
2018年5月	株式取得により株式会社LSI テクノを子会社化し、商号を「株式会社UKC システムエンジニアリング」へ変更
2018年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2019年4月	株式会社UKC ホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合し、商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更。本店所在地を現所在地に移転
2020年4月	革新的グループ経営体制へ移行
2021年6月	株式取得により株式会社PALTEK を子会社化（完全子会社化：2021年9月2日）
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に上場

4.0 業績推移

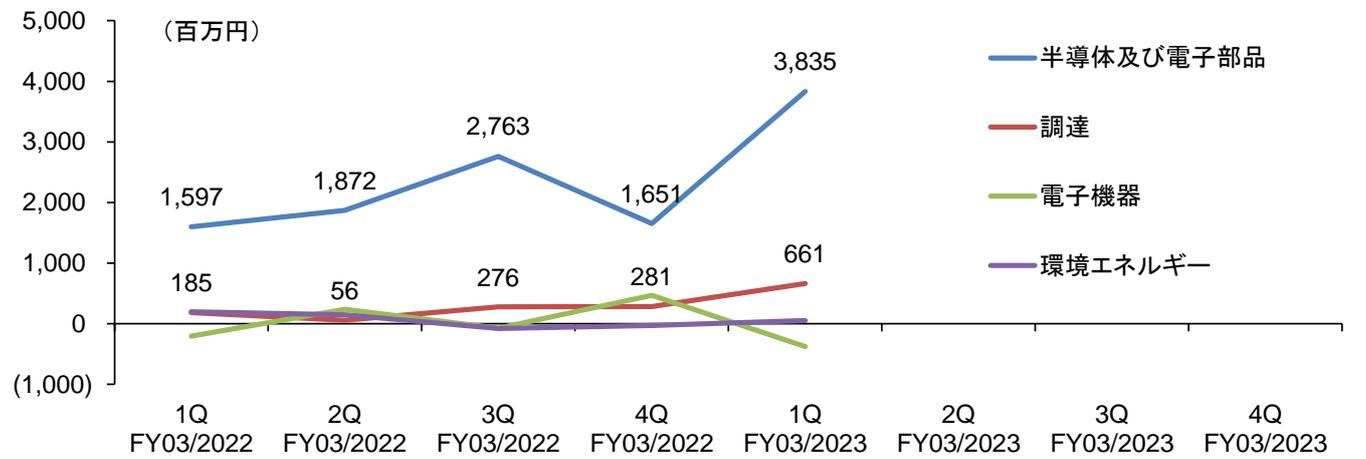
2023年3月期第1四半期

2023年3月期第1四半期は、売上高 112,552 百万円（前年同期比 22.8%増）、営業利益 4,067 万円（211.0%増）、経常利益 3,673 百万円（187.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,236 百万円（11.3%減）での着地である。特別損益においては、前年同期に発生している特別利益 1,709 百万円（株式会社 PALTEK の子会社化に際して発生している負ののれん発生益）が一巡しており、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、この分だけ減益要因が発生している。

売上高



セグメント利益

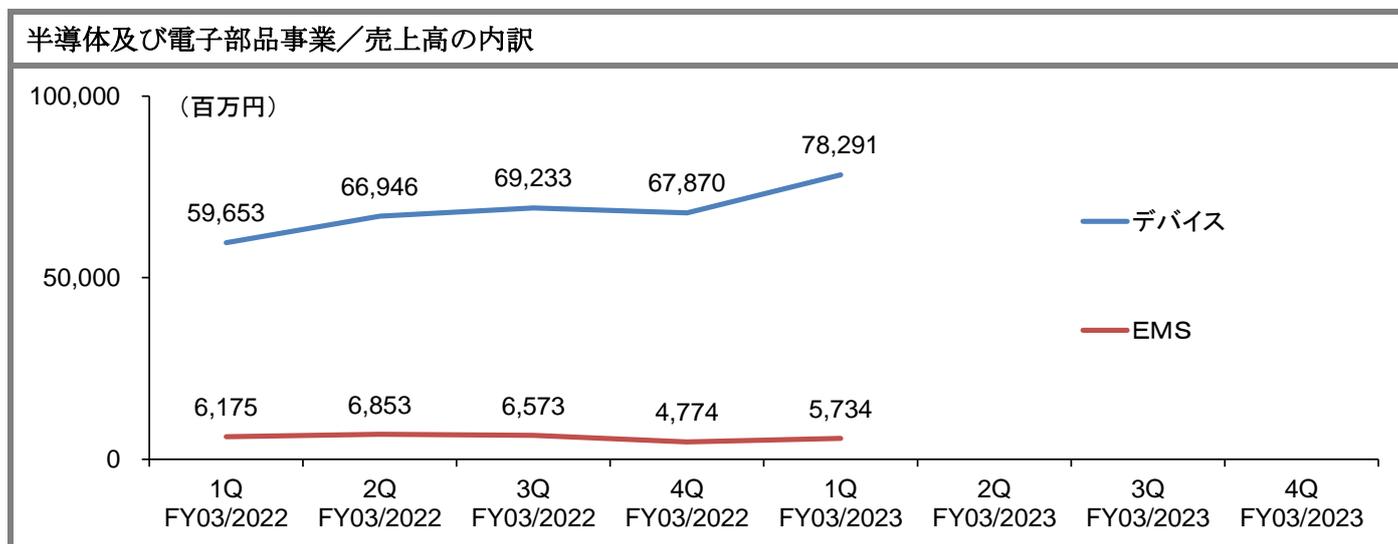


出所：会社データ、弊社計算

また、売上総利益 10,173 百万円（63.0%増）、販売管理費 6,105 百万円（23.8%増）であり、売上総利益率 9.0%（2.2%ポイント上昇）、売上高販売管理費率 5.4%（0.05%ポイント上昇）である。結果、営業利益率は 3.6%と、前年同期に対して 2.2%ポイントに及ぶ大幅な上昇を達成している。セグメント別では、主力の半導体及び電子部品事業による寄与が顕著に大きい。

半導体及び電子部品事業（売上高構成比 74.7%/セグメント利益構成比 91.9%）

2023年3月期第1四半期においては、売上高 84,025 百万円 (27.6%増)、セグメント利益 3,835 百万円 (140.1%増)、セグメント利益率 4.6% (2.1%ポイント上昇) の着地である。一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、売上高 303,500 百万円 (5.4%増)、セグメント利益 7,010 百万円 (11.1%減)、セグメント利益率 2.3% (0.4%ポイント低下) が織り込まれている。従って、第1四半期における進捗率は、売上高で 27.7%、セグメント利益で 54.7%である。また、同様に同社としての進捗率は、売上高で 25.3%、営業利益で 47.8%であるが、この側面においても同セグメントの寄与が顕著に大きくなっている。



出所：会社データ、弊社計算

第1四半期の実績としては、デバイスで売上高 78,291 百万円 (31.2%増)、売上高構成比 93.2%、EMS で売上高 5,734 百万円 (7.1%減)、売上高構成比 6.8%である。なお、2023年3月期に対する会社予想の前提との比較における進捗率としては、デバイスで 28.0%、EMS で 24.4%である。

EMS においては、韓国の子会社 (CU TECH CORPORATION) の事業展開による業績推移が反映されている。ここでの事業の中心となるのは、韓国や中国 (東莞)、ベトナムに所在する拠点において、スマートフォンやタブレット端末の受注生産を現地顧客向けに展開することである。第1四半期における前年同期に対する減収に関しては、スマートフォンに係る需要が減退していることが背景として挙げられている。

一方、同社は、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格 IATF16949 を取得しており、EMS における車載機器向けの事業展開を進めている。2023年3月期における売上高へのインパクトは限定的に留まるものの、中長期的な観点においては次第に寄与が拡大していくことが期待できるとのことである。

主力のデバイスにおける大幅な増収に関しては、セグメントとしての大幅な増益に圧倒的に大きな寄与をもたらしているとされている。また、セグメントとしての増益が同社としての増益に顕著に寄与していることに鑑みれば、デバイスにおける増益が同社としての増益に対しても顕著に寄与していると考えられよう。半導体や電子部品、バッテリー、化学素材などといった、デバイスの販売においては、車載機器向けや産業機器向け中心とする堅調な需要の増加を取り込み続けられていることに加えて、“半導体特需案件”の発生も引き続けているとのことである。更には、株式会社 PALTEK の子会社化に伴う売上高及び営業利益の純増が発生しているとのことである。

半導体及び電子部品事業／デバイスと EMS の用途事例

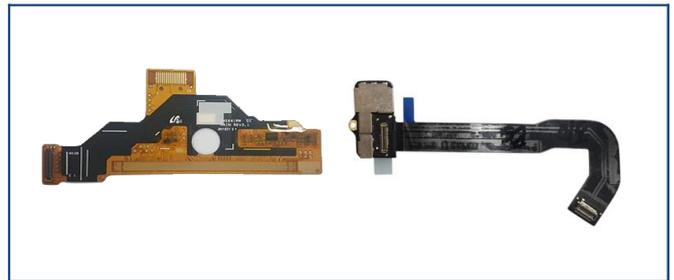
デバイス



自動車：カメラモニタリングシステムや物体位置検出センサーなどの技術支援

出所：会社データ

EMS



スマートフォン：OLED 用のフレキシブル基盤の実装

結果、第 1 四半期における同社としての実績は、通期の会社予想の前提を特に損益面において大幅に上振れた着地となっており、通期の業績推移としても上振れた着地が期待されるに至っている模様である。ただし、通期の会社予想は据え置かれている。同社が示唆するところによれば、損益面での寄与が大きい“半導体特需案件”の更なる発生の有無及び株式会社 PALTEK の子会社化に伴う寄与に係る第 2 四半期及びそれ以降の動向に加えて、半導体及び電子部品事業以外のセグメントの業況を見極める過程にあるのが現状とのことである。

そもそも“半導体特需案件”とは、昨今の半導体の需給逼迫を背景として発生している“特需”に対応する、売上総利益率が高い半導体の仕入れ販売案件のことである。一部の特定の需要先においては、特定の半導体に対する絶対的な調達ニーズが発生しているものの、同社における従来からの正規調達先においては在庫が枯渇していることに加えて、短期的な観点における在庫の補充も見込めない事例が未だ継続している場合があるとのことである。これに鑑みた同社は、方々に散らばっているいわゆる流通在庫をかき集めることを通して、こういった顧客の調達ニーズ（“特需”）に対応しているとのことである。ここでは、同社によって追加的な付加価値が創造されている側面があることから、売上総利益率も必然的に高くなるとされている。即ち、“半導体特需案件”とは、特別な需要に対して特別な手法で対応することを通して、特別に高い売上総利益率を享受できる仕入れ販売案件のことであると考えられよう。また、“半導体特需案件”の特性として挙げられるのは、いずれにおいても一過性に留まる側面がかなり強く、合理的に将来に向けての発生の有無や発生した場合の規模を推測することが困難なことである。

2022年3月期における半導体及び電子部品事業においては、複数の“半導体特需案件”による寄与が発生している模様なのだが、上述の特性に鑑みた同社は、2023年3月期に対する会社予想の前提において“半導体特需案件”が発生しないことを織り込んでいた。これをひとつの大きな要因として、上述にもある通りセグメント利益が前年を下回ることが期初においては想定されていた。ただし、第1四半期の実績においては“半導体特需案件”が発生しており、損益に対する寄与も大きいことが示唆されている。合理的に将来に向けての特需発生の有無や発生した場合の規模を推測することが困難な状態が引き続いている一方、直近の動向においては、半導体の需給逼迫は緩和されつつあるとされる場合が散見されるに至っている。かといって、後者が必然的に同社の関与し得る特定の案件に該当するか否かは全くもって不透明である。

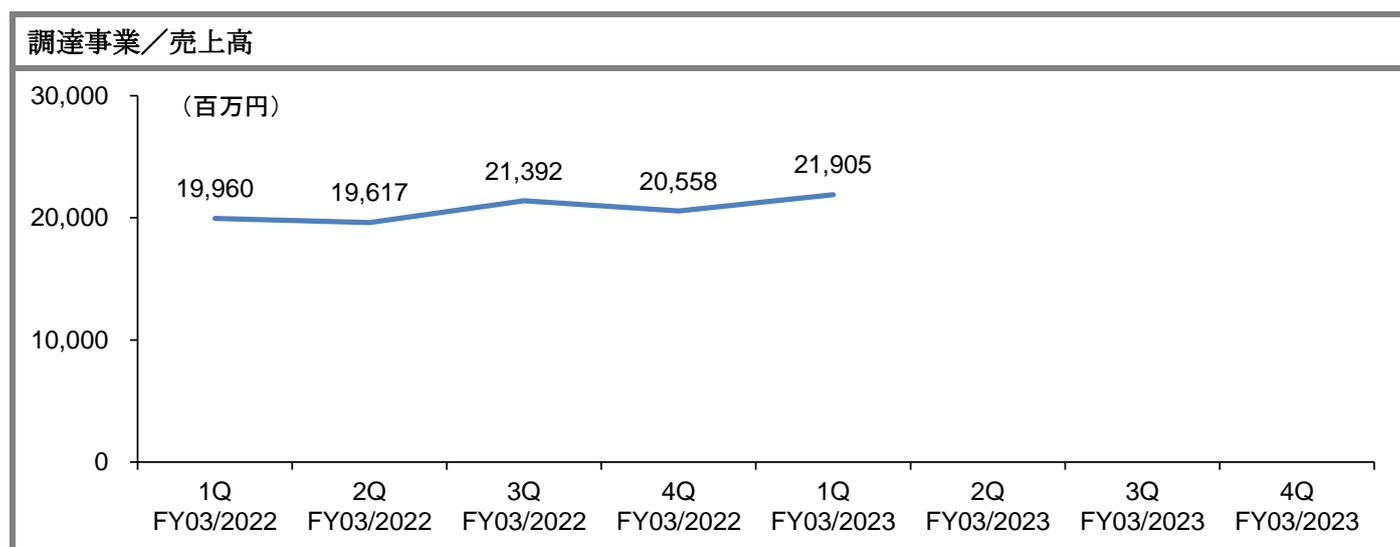
株式の公開買付けの決済日である、2021年6月3日をもって同社の子会社となっている株式会社 PALTEK の業績推移は、2022年3月期第2四半期より同社の損益計算書に反映されており、2023年3月期第1四半期の半導体及び電子部品事業における売上高及び損益においては、前年同期に対する純増をもたらしているとのことである。この側面においては、会社予想の前提に織り込まれている通りの結果なのだが、損益面での寄与が当初の想定を大幅に上回っているとされている。米ドルに対する円安が進捗していることによるメリットがかなり大きくなっているとのことである。同社が示唆するところによれば、株式会社 PALTEK の主力事業は、海外のサプライヤーから半導体を仕入れて国内で販売することであり、短期的かつ急激な円安が発生した場合においては売上原価が低減する傾向が強いとされている。逆もまた真であることに鑑みれば、これも現時点において合理的に通期の会社予想を引き上げる要因とはなり得ないと考えられよう。

一方、デバイスに係る販売戦略としては、特に、産業機器向けや車載機器向けといった注力分野における増収を図るとのことである。産業機器向けにおいては、特に強みがある商材である画像センシングシステムの拡販に注力していきたいとのことである。また、単品販売からモジュール化やシステムソリューションの提案に向けたシフトを推進することを通して、より大きな付加価値の創造（売上総利益率の引き上げ）を実現していきたいとのことである。モジュール化とは、複数の単品商材を組み合わせることで特定の機能をもたせ、最終製品であるシステムを構成するひとつのユニットとして販売することである。更には、当該ユニットの組み合わせをもってシステムソリューションの提案を行うプロセスにも関与していきたいとのことである。

また、上述の観点においても株式会社 PALTEK の子会社化は寄与するとされている。同子会社が取扱っている海外のユニークな半導体（FPGA 他）も新たに同社としての商材ポートフォリオに組み込まれるに至っており、この分だけよりバラエティに富むモジュール化並びにシステムソリューションの提案ができるようになっていくとのことである。なお、FPGA（Field-programmable Gate Array）とは、「製造後に何度でも開発エンジニアの手元で設計変更が可能」であり、「通信／産業機器からサーバーなど幅広い用途に対応できる集積回路の一種」と定義されている。また、FPGA の販売に際しては、株式会社 PALTEK が持つ技術力やノウハウの活用が必須とされており、その分だけ付加価値が高いとされている。

調達事業（売上高構成比 19.5%/セグメント利益構成比 15.8%）

2023年3月期第1四半期においては、売上高 21,905 百万円（9.7%増）、セグメント利益 661 百万円（256.3%増）、セグメント利益率 3.0%（2.1%ポイント上昇）での着地である。一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、売上高 102,000 百万円（25.1%増）、セグメント利益 320 百万円（59.9%減）、セグメント利益率 0.3%（0.7%ポイント低下）が織り込まれている。従って、第1四半期における進捗率は、売上高で 21.5%、セグメント利益で 206.6%である。セグメント利益においては、為替が円安に振れていることに起因するプラス影響が大きくなっているとされているのだが、営業外損益においてこれに呼応する分だけマイナス影響が発生しているとのことである。セールスマックスの向上や販売管理費の抑制に伴う損益向上も発生しているのだが、この為替影響を除いた場合の売上高及びセグメント利益は、概ね会社予想の前提に沿った着地であることが示唆されている。

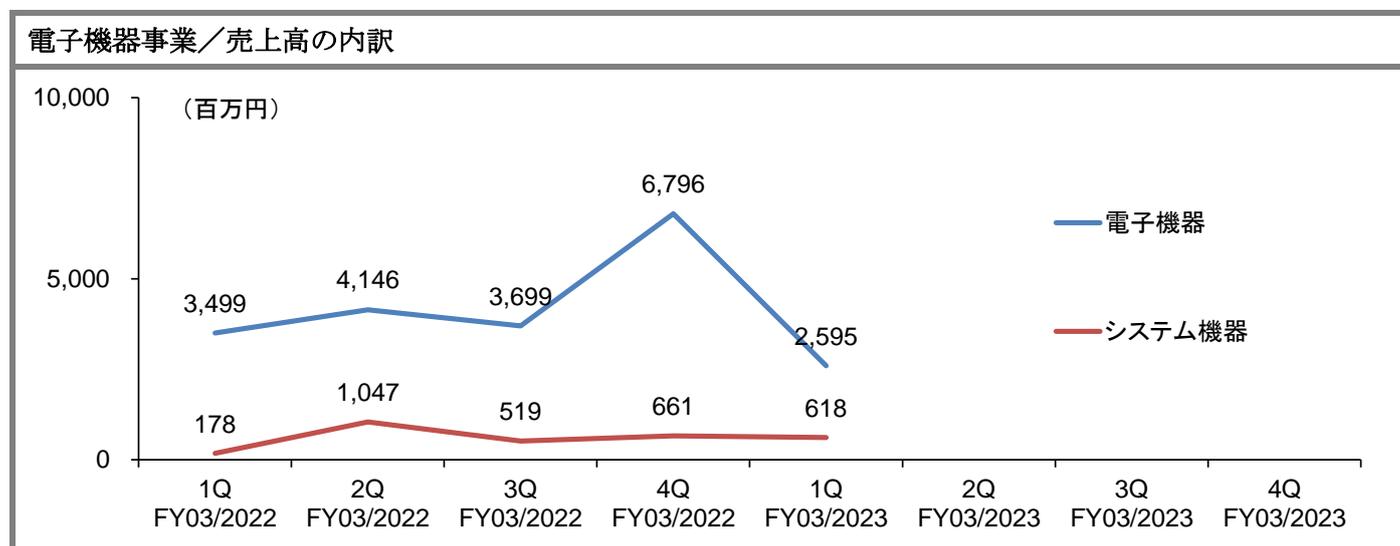


出所：会社データ、弊社計算

調達事業における同社は、顧客のサプライチェーンマネジメントをグローバルな観点においてサービスとして提供することを受託している。また、売上高はグロス計上されている。着実な増収が確保できている背景として挙げられているのは、従来からの主力顧客であるパナソニックグループ向けの販売が堅調に推移していることに加えて、パナソニックグループ向け以外での新規顧客の開拓が大きく進捗していることである。一方、通期の会社予想の前提においてセグメント利益が前年に対して半減以下に留まる背景として挙げられているのは、2022年3月期において発生している、円安に伴う売上総利益の増加並びに“半導体特需案件”による寄与の両方が一巡することが織り込まれていることである。

電子機器事業（売上高構成比 2.9%/セグメント利益構成比▲9.0%）

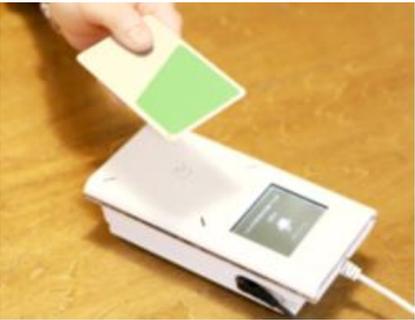
2023年3月期第1四半期においては、売上高 3,214 百万円（12.6%減）、セグメント利益▲376 百万円（前年同期：▲206 百万円）、セグメント利益率▲11.7%（6.1%ポイント低下）での着地である。一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、売上高 27,800 百万円（35.3%増）、セグメント利益 1,670 百万円（292.0%増）、セグメント利益率 6.0%（3.9%ポイント上昇）が織り込まれている。従って、第1四半期における進捗率は、売上高で 11.6%、セグメント利益で▲22.5%である。



出所：会社データ、弊社計算

第1四半期の実績としては、電子機器で売上高 2,595 百万円（25.8%減）、売上高構成比 80.7%であり、システム機器で売上高 618 百万円（246.0%増）、売上高構成比 19.2%である。なお、なお、2023年3月期に対する会社予想の前提との比較における進捗率としては、電子機器で 11.3%、システム機器で 12.9%である。

電子機器においては、ソニーグループの放送・映像制作に関連した機器の仕入れ販売をはじめ、国内外の幅広いメーカーの商材を取り扱っているとのことである。また、第1四半期における電子機器の減収の背景として挙げられているのは、上海でのロックダウンや半導体生産の遅れ、部材納期遅延によって、同社による電子機器の出荷も遅延せざるを得ない状況にあったことである。また、主力の電子機器における減益が、セグメントとしての減益に対してかなり大きな影響を及ぼしているとのことである。一方、通期の会社予想の前提においては、大幅な増収が織り込まれている。同社によれば、音響領域に強みを持つタックシステム株式会社を子会社化（2022年4月）していることから、映像と音響を一体化したソリューションを提供することができるようになっており、これをもって電子機器の拡販を強化していけるようになっていくとのことである。ただし、こういったシナジーの発生に向けては一定の時間を要すると考えられることに加えて、上述にもある通り、現状においては、外部要因によって出荷が遅れざるを得ないところがより大きな影響を及ぼしている模様である。

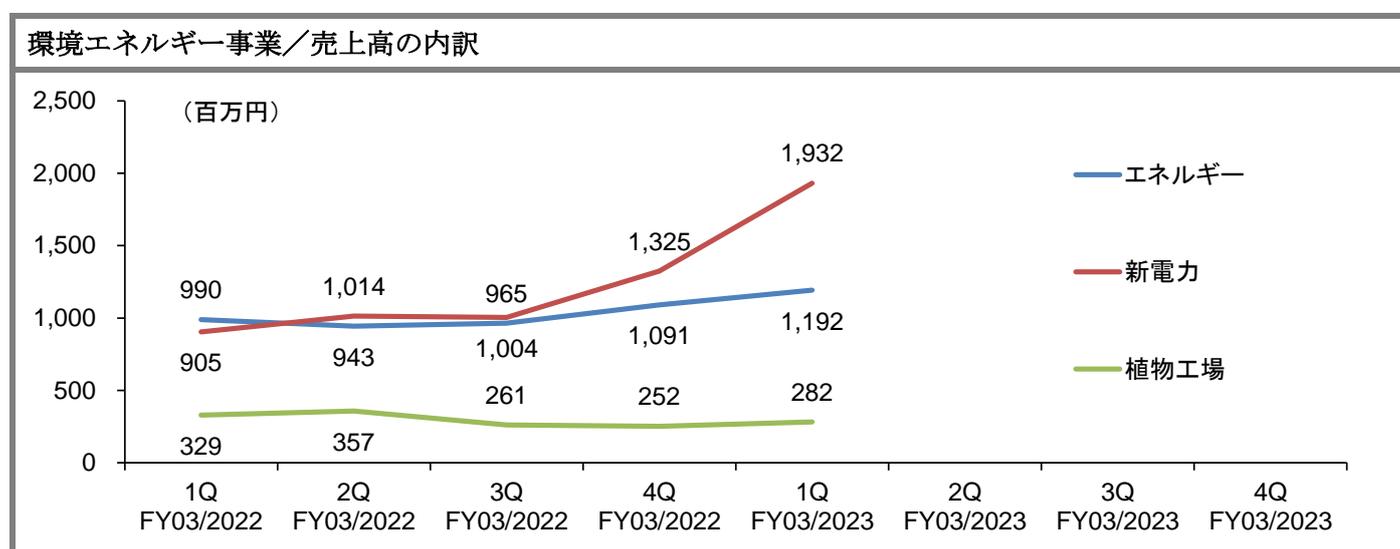
電子機器の主力商材		
放送・映像制作	会議システム	教育機関向けシステム
		
システム機器の主力商材		
マイナンバー個人認証機器	自動販売機向け決済端末	決済用キャッシュレス端末
		

出所：会社データ

システム機器においては、マイナンバー個人認証機器、自動販売機向け決済端末、決済用キャッシュレス端末、以上が主力商材として挙げられている。また、第1四半期におけるシステム機器の売上高は、前年同期に対して大幅に拡大しており、損益も改善しているとのことである。オフィスでの需要が大半を占めるとされる、自動販売機向け決済端末や入退出セキュリティ端末の売上高が回復基調を示しているとのことである。背景として挙げられているのは、オフィスへの出社が徐々に回復していることである。更には、決済端末国内市場シェア40%を有するカードサービス株式会社を子会社化（2022年2月）していることから、海外製決済端末の売上高が順調に立ち上がり始めていとされている。また、通期の会社予想の前提においては、ここからのシナジーの発生が徐々に拡大していくことが想定されており、システム機器の売上高は概ね倍増することが織り込まれている。また、2022年11月1日付でカードサービス株式会社（存続会社）と株式会社レスターキャストとの合併を実施することが開示されており、今後に向けては更なるシナジーの追求が進捗するとされている。

環境エネルギー事業（売上高構成比 3.0%/セグメント利益構成比 1.2%）

2023年3月期第1四半期においては、売上高 3,407 百万円（53.2%増）、セグメント利益 51 百万円（74.0%減）、セグメント利益率 1.5%（7.4%ポイント低下）での着地である。一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、売上高 12,600 百万円（33.5%増）、セグメント利益 660 百万円（179.7%増）、セグメント利益率 5.2%（2.7%ポイント上昇）が織り込まれている。従って、第1四半期における進捗率は、売上高で 27.0%、セグメント利益で 7.7%である。



出所：会社データ、弊社計算

第1四半期の実績としては、エネルギー（再生可能エネルギー発電）で売上高 1,192 百万円（20.5%増）、売上高構成比 35.0%、新電力（電力小売）で売上高 1,932 百万円（113.5%増）、売上高構成比 56.7%、植物工場（野菜の生産・販売）で売上高 282 百万円（14.2%減）、売上高構成比 8.3%である。なお、2023年3月期に対する会社予想の前提との比較における進捗率としては、エネルギーで 17.5%、新電力で 46.0%、植物工場で 17.6%である。また、エネルギーにおいては、増収に伴う増益が達成されているのだが、新電力における減益幅が大きくなっているため、セグメント利益は前年同期に対して大幅な減少を余儀なくされている。

エネルギー（再生可能エネルギー発電）における同社は、国内及び台湾において大規模太陽光発電所（メガソーラー）の運営を通じた売電を展開している。更には、国内における風力発電を通じた売電にも関与している。第1四半期の実績としては、大規模太陽光発電所（メガソーラー）において総発電量 175MW（8.1%増）である一方、国内で発電量 148MW（1.7%増）、台湾で発電量 27MW（66.4%増）である。また、これを中心とする売電の対価である売上高としては、1,546 百万円（13.5%増）とのことである。上述のエネルギーで売上高 1,192 百万円（20.5%増）は、外部に対する売電によるものである一方、残る 354 百万円（4.8%減）は、同社が展開する新電力に対する売電によるものとのことである。即ち、同社による再生エネルギー発電においては、同社による電力小売の電力調達先の一部を形成している側面があるとのことである。

外部に対するエネルギーの売上高に関しては、通期の会社予想に対する進捗率が低く留まっているものの、想定内の状況とのことである。背景として挙げられているのは、台湾における大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設拡大に伴う発電量の増加は既に始まっているのだが、国内においては第2四半期及びそれ以降に向けて施設拡大に伴う発電量の増加が進捗していくことである。即ち、これに伴い、国内の大規模太陽光発電所（メガソーラー）に起因する売電及びその対価である売上高の増加率が加速していく方向性にあることが示唆されている。

新電力（電力小売）における同社は、いわゆる電力小売事業者としての事業を展開している。官公庁に係る需要の増加を積極的に取り込んでいることなどから、大幅な増収が達成されており、通期の会社予想に対する進捗率はかなりの高水準である。ただし、電力調達価格の高騰に伴う損益悪化の度合いが激しく、セグメントとしての損益悪化に対しても大きなマイナス影響を及ぼしていることが示唆されている。

植物工場の拠点展開



出所：会社データ

植物工場（野菜の生産・販売）における同社は、国内5ヵ所で運営している完全閉鎖型植物工場においてグリーンリーフレタスなどの野菜を栽培し販売することを主力の事業としている。第1四半期の実績においては、減収を余儀なくされており、通期の会社予想に対する売上高の進捗率は低く留まっている。同社によれば、スーパーマーケット向けの販売が堅調に推移していることに加えて、外食向けの需要の増加を着実に取り込んでいるとのことである。ただし、ビジネス内容の見直しを進めていることによる影響がより大きく、植物工場の売上高としては伸び悩むことを余儀なくされているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023		
売上高	91,692	192,616	296,260	399,590	112,552	-	-	-	-	+20,860
売上原価	85,452	178,703	274,107	369,407	102,379	-	-	-	-	+16,927
売上総利益	6,240	13,913	22,153	30,183	10,173	-	-	-	-	+3,933
販売費及び一般管理費	4,932	10,495	16,090	22,595	6,105	-	-	-	-	+1,173
営業利益	1,307	3,417	6,062	7,588	4,067	-	-	-	-	+2,760
営業外損益	(29)	(177)	(542)	(877)	(394)	-	-	-	-	(365)
経常利益	1,278	3,240	5,520	6,711	3,673	-	-	-	-	+2,395
特別損益	1,709	1,748	1,973	1,825	(107)	-	-	-	-	(1,816)
税金等調整前純利益	2,987	4,988	7,493	8,536	3,566	-	-	-	-	+579
法人税等合計	545	1,091	2,080	2,634	1,301	-	-	-	-	+756
非支配株主に帰属する純利益	(79)	(59)	(4)	(54)	28	-	-	-	-	+107
親会社株主に属する当期純利益	2,520	3,956	5,416	5,957	2,236	-	-	-	-	(284)
売上高伸び率	+33.5%	+30.7%	+26.2%	+23.4%	+22.8%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+28.7%	+13.5%	+24.1%	+21.6%	+211.0%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	+18.1%	+17.5%	+27.0%	+18.0%	+187.4%	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+238.0%	+99.4%	(25.5%)	+46.9%	(11.3%)	-	-	-	-	-
売上総利益率	6.8%	7.2%	7.5%	7.6%	9.0%	-	-	-	-	+2.2%
売上高販売管理費率	5.4%	5.4%	5.4%	5.7%	5.4%	-	-	-	-	+0.05%
営業利益率	1.4%	1.8%	2.0%	1.9%	3.6%	-	-	-	-	+2.2%
経常利益率	1.4%	1.7%	1.9%	1.7%	3.3%	-	-	-	-	+1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	2.1%	1.8%	1.5%	2.0%	-	-	-	-	(0.8%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	18.2%	21.9%	27.8%	30.9%	36.5%	-	-	-	-	+18.2%
損益計算書 (百万円)	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減	
売上高	91,692	100,924	103,644	103,330	112,552	-	-	-	+20,860	
売上原価	85,452	93,251	95,404	95,300	102,379	-	-	-	+16,927	
売上総利益	6,240	7,673	8,240	8,030	10,173	-	-	-	+3,933	
販売費及び一般管理費	4,932	5,563	5,595	6,505	6,105	-	-	-	+1,173	
営業利益	1,307	2,110	2,645	1,526	4,067	-	-	-	+2,760	
営業外損益	(29)	(148)	(365)	(335)	(394)	-	-	-	(365)	
経常利益	1,278	1,962	2,280	1,191	3,673	-	-	-	+2,395	
特別損益	1,709	39	225	(148)	(107)	-	-	-	(1,816)	
税金等調整前純利益	2,987	2,001	2,505	1,043	3,566	-	-	-	+579	
法人税等合計	545	546	989	554	1,301	-	-	-	+756	
非支配株主に帰属する純利益	(79)	20	55	(50)	28	-	-	-	+107	
親会社株主に属する当期純利益	2,520	1,436	1,460	541	2,236	-	-	-	(284)	
売上高伸び率	+33.5%	+28.3%	+18.4%	+16.1%	+22.8%	-	-	-	-	
営業利益伸び率	+28.7%	+5.7%	+41.3%	+12.7%	+211.0%	-	-	-	-	
経常利益伸び率	+18.1%	+17.1%	+43.5%	(11.3%)	+187.4%	-	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+238.0%	+16.0%	(72.4%)	-	(11.3%)	-	-	-	-	
売上総利益率	6.8%	7.6%	8.0%	7.8%	9.0%	-	-	-	+2.2%	
売上高販売管理費率	5.4%	5.5%	5.4%	6.3%	5.4%	-	-	-	+0.05%	
営業利益率	1.4%	2.1%	2.6%	1.5%	3.6%	-	-	-	+2.2%	
経常利益率	1.4%	1.9%	2.2%	1.2%	3.3%	-	-	-	+1.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	1.4%	1.4%	0.5%	2.0%	-	-	-	(0.8%)	
法人税等合計／税金等調整前純利益	18.2%	27.3%	39.5%	53.1%	36.5%	-	-	-	+18.2%	

出所：会社データ、弊社計算

セグメント情報（四半期累計／四半期）

セグメント情報 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023		
半導体及び電子部品	65,828	139,628	215,433	288,078	84,025	-	-	-	-	+18,197
調達	19,960	39,577	60,969	81,527	21,905	-	-	-	-	+1,945
電子機器	3,678	8,870	13,089	20,546	3,214	-	-	-	-	(464)
環境エネルギー	2,224	4,539	6,768	9,437	3,407	-	-	-	-	+1,183
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	91,692	192,616	296,260	399,590	112,552	-	-	-	-	+20,860
半導体及び電子部品	1,597	3,469	6,232	7,883	3,835	-	-	-	-	+2,238
調達	185	241	517	798	661	-	-	-	-	+476
電子機器	(206)	33	(42)	426	(376)	-	-	-	-	(170)
環境エネルギー	198	346	265	236	51	-	-	-	-	(147)
セグメント利益	1,775	4,091	6,973	9,344	4,172	-	-	-	-	+2,397
調整額	(467)	(673)	(910)	(1,756)	(104)	-	-	-	-	+363
営業利益	1,307	3,417	6,062	7,588	4,067	-	-	-	-	+2,760
半導体及び電子部品	2.4%	2.5%	2.9%	2.7%	4.6%	-	-	-	-	+2.1%
調達	0.9%	0.6%	0.8%	1.0%	3.0%	-	-	-	-	+2.1%
電子機器	(5.6%)	0.4%	(0.3%)	2.1%	(11.7%)	-	-	-	-	(6.1%)
環境エネルギー	8.9%	7.6%	3.9%	2.5%	1.5%	-	-	-	-	(7.4%)
セグメント利益	1.9%	2.1%	2.4%	2.3%	3.7%	-	-	-	-	+1.8%
調整額	(0.5%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.1%)	-	-	-	-	+0.4%
営業利益率	1.4%	1.8%	2.0%	1.9%	3.6%	-	-	-	-	+2.2%
セグメント情報 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023			
半導体及び電子部品	65,828	73,800	75,805	72,645	84,025	-	-	-	-	+18,197
調達	19,960	19,617	21,392	20,558	21,905	-	-	-	-	+1,945
電子機器	3,678	5,192	4,219	7,457	3,214	-	-	-	-	(464)
環境エネルギー	2,224	2,315	2,229	2,669	3,407	-	-	-	-	+1,183
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	91,692	100,924	103,644	103,330	112,552	-	-	-	-	+20,860
半導体及び電子部品	1,597	1,872	2,763	1,651	3,835	-	-	-	-	+2,238
調達	185	56	276	281	661	-	-	-	-	+476
電子機器	(206)	239	(75)	468	(376)	-	-	-	-	(170)
環境エネルギー	198	148	(81)	(29)	51	-	-	-	-	(147)
セグメント利益	1,775	2,316	2,882	2,371	4,172	-	-	-	-	+2,397
調整額	(467)	(206)	(237)	(846)	(104)	-	-	-	-	+363
営業利益	1,307	2,110	2,645	1,526	4,067	-	-	-	-	+2,760
半導体及び電子部品	2.4%	2.5%	3.6%	2.3%	4.6%	-	-	-	-	+2.1%
調達	0.9%	0.3%	1.3%	1.4%	3.0%	-	-	-	-	+2.1%
電子機器	(5.6%)	4.6%	(1.8%)	6.3%	(11.7%)	-	-	-	-	(6.1%)
環境エネルギー	8.9%	6.4%	(3.6%)	(1.1%)	1.5%	-	-	-	-	(7.4%)
セグメント利益	1.9%	2.3%	2.8%	2.3%	3.7%	-	-	-	-	+1.8%
調整額	(0.5%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.8%)	(0.1%)	-	-	-	-	+0.4%
営業利益率	1.4%	2.1%	2.6%	1.5%	3.6%	-	-	-	-	+2.2%

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	03/2022	03/2022	03/2022	03/2022	03/2023	03/2023	03/2023	03/2023	03/2023	
現金及び預金	34,222	32,337	33,286	33,438	39,828	-	-	-	-	+5,606
受取手形及び売掛金	74,610	77,523	83,901	84,840	93,422	-	-	-	-	+18,812
たな卸資産	37,173	43,286	51,372	54,402	68,785	-	-	-	-	+31,612
その他	12,493	12,489	12,191	12,845	20,055	-	-	-	-	+7,562
流動資産	158,498	165,635	180,750	185,525	222,090	-	-	-	-	+63,592
有形固定資産	20,399	24,966	26,915	26,862	28,624	-	-	-	-	+8,225
無形固定資産	11,296	11,063	10,806	11,362	11,628	-	-	-	-	+332
投資その他の資産合計	14,521	15,068	14,908	18,207	18,924	-	-	-	-	+4,403
固定資産	46,217	51,098	52,630	56,432	59,177	-	-	-	-	+12,960
資産合計	204,715	216,734	233,380	241,958	281,268	-	-	-	-	+76,553
支払手形及び買掛金	52,068	57,543	57,159	51,581	58,881	-	-	-	-	+6,813
短期借入金	42,207	51,574	65,114	76,489	104,714	-	-	-	-	+62,507
その他	12,948	10,504	11,686	11,276	14,488	-	-	-	-	+1,540
流動負債	107,223	119,621	133,959	139,346	178,083	-	-	-	-	+70,860
長期借入金	5,593	5,424	5,223	7,805	8,533	-	-	-	-	+2,940
リース債務	8,445	8,203	7,982	7,757	7,644	-	-	-	-	(801)
その他	5,739	5,540	5,354	5,392	5,433	-	-	-	-	(306)
固定負債	19,777	19,167	18,559	20,954	21,610	-	-	-	-	+1,833
負債合計	127,001	138,789	152,519	160,301	199,694	-	-	-	-	+72,693
株主資本	71,512	72,951	74,170	74,773	75,082	-	-	-	-	+3,570
その他合計	6,202	4,993	6,691	6,884	6,492	-	-	-	-	+290
純資産	77,714	77,944	80,861	81,657	81,574	-	-	-	-	+3,860
負債純資産合計	204,715	216,734	233,380	241,958	281,268	-	-	-	-	+76,553
自己資本	74,097	75,381	76,878	77,586	77,499	-	-	-	-	+3,402
有利子負債	47,800	56,998	70,337	84,294	113,247	-	-	-	-	+65,447
ネットデット	13,578	24,661	37,051	50,856	73,419	-	-	-	-	+59,841
自己資本比率	36.2%	34.8%	32.9%	32.1%	27.6%	-	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	18.3%	32.7%	48.2%	65.5%	94.7%	-	-	-	-	-
ROE(12カ月)	8.1%	8.2%	2.9%	7.9%	7.5%	-	-	-	-	-
ROA(12カ月)	3.0%	3.1%	3.3%	3.1%	3.7%	-	-	-	-	-
在庫回転日数	40	42	49	52	61	-	-	-	-	-
当座比率	102%	92%	87%	85%	75%	-	-	-	-	-
流動比率	148%	138%	135%	133%	125%	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

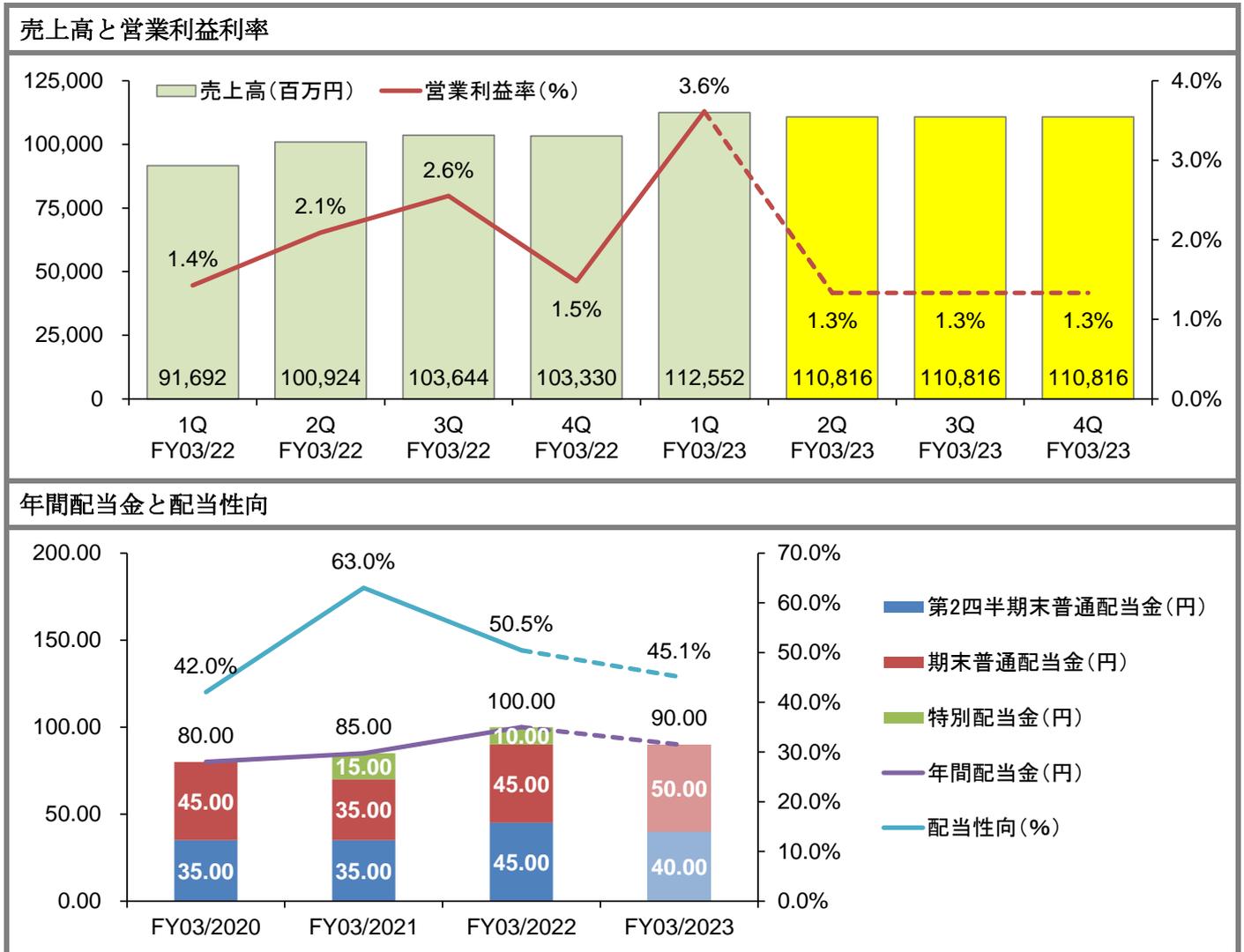
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
	03/2022	03/2022	03/2022	03/2022	03/2023	03/2023	03/2023	03/2023	03/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	-	(7,711)	-	(26,625)	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(8,853)	-	(16,167)	-	-	-	-	-	-
営業活動CF+投資活動CF	-	(16,564)	-	(42,792)	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	8,583	-	34,488	-	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

2023年3月期会社予想

2023年3月期に対する会社予想（公表：2022年5月11日）は据え置かれている。売上高445,000百万円（前年比11.4%増）、営業利益8,500百万円（12.0%増）、経常利益7,500百万円（11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円（0.7%増）が見込まれている。また、営業利益率1.9%（0.01%ポイント上昇）が見込まれている。一方、年間配当金予定90.00円（配当性向45.1%）も据え置かれている。



出所：会社データ、弊社計算（2023年3月期2Q/3Q/4Q：通期会社予想から1Q実績を差し引いて均等に案分）

同社の「株主還元方針」においては、財務の安定性を図りつつも、業績動向に応じた積極的な株主還元を続けていく方向性にあることが謳われている。従来からの普通配当及び特別配当による株主還元に加えて、自己株式の取得も視野に入りつつあることが示唆されるに至っている。一方、企業価値の最大化を目的とする戦略的な投資に対する資本配分も勘案していくことを通して、資本配分の最適化に向けた経営努力を続けていくとのことである。

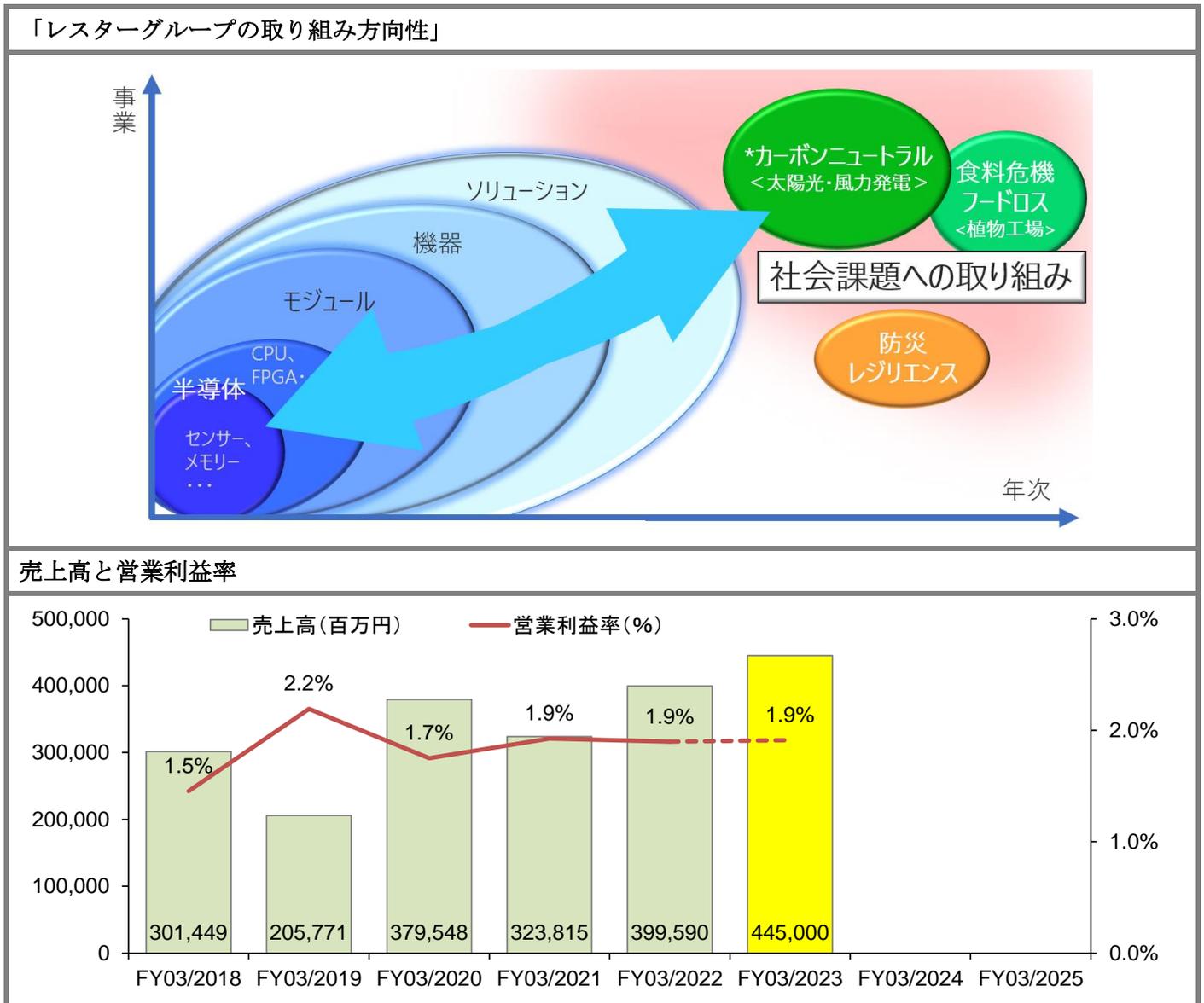
2023年3月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	445,000	8,500	7,500	6,000
FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	445,000	8,500	7,500	6,000
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	445,000	8,500	7,500	6,000
FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	445,000	8,500	7,500	6,000
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月11日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社としての中長期的な展望を示唆する「レスタグループの取り組み方向性」においては、サステナブルな成長に向けての活動に注力する一方、これをもって差別化要因を形成していくことが目指されている。即ち、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」として、エレクトロニクスで世界中の課題を解決していくことが標榜されている。なお、同社は、IR活動を強化していく途上にある一方、中長期経営計画の策定に取り組み始めていることを明示している。そして、近い将来に向けて、その内容を開示することが計画されるに至っていることも同様に明示している。



出所：会社データ（*カーボンニュートラル：実質炭素排出ゼロ）、弊社計算

同社は、上記の「レスタグループの取り組み方向性」にある俯瞰図をもって事業全体の現在、過去、未来を捉えている。従来からの半導体を中心とした商社機能を根幹としている一方、モジュール化やシステムソリューションの提案に注力していくことに加えて、機器の開発自体にも関与していくことを通じて、付加価値創造を強化していくことが計画されている。また、将来に向けては、こういった事業展開を通して社会課題への取り組みも強化していくことが計画されている。事例として挙げられている社会課題は、カーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）、食料危機／フードロス、防災レジリエンス、以上である。

カーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）に関しては、再生エネルギー事業者として大規模太陽光発電所（メガソーラー）の敷設拡大を継続する方針であることが明らかにされている。特に、同社が帰属しているサプライチェーンの領域におけるカーボンニュートラル（実質炭素排出ゼロ）に寄与していきたいとのことである。

食料危機／フードロスに関しては、植物工場（野菜の生産・販売）での事業展開が寄与していくとされている。同社によれば、自社で野菜の生産・販売を展開するだけでなく、ここで得られた知見やノウハウをひとつのシステムとして販売していくことを通して、広く遍布く食料危機／フードロスに対処していくことが計画されている。

防災レジリエンス（防災対処）に関しては、同社が取り扱っている多様な商材並びにこれらに関連する知見を活用していきたいとのことである。例えば、同社は、AIによる画像認識技術を活用して災害時の避難ルートの割り出しなどができる電子機器を全国の自治体に対して納入していく準備ができていることを明らかにしている。ソニーグループの放送・映像制作に関連した機器の仕入れ販売をはじめ、国内外の幅広いメーカーの商材を取り扱うことを主力とする電子機器事業においては、日本全国の自治体とも多様な側面において深い関係を築けているとのことである。また、こういった自治体には、防災レジリエンス（防災対処）に向けてのニーズが高まっているとされており、同社はこれに積極的に対応していきたいとしている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
売上高	301,449	205,771	379,548	323,815	399,590	445,000	+45,410
売上原価	285,678	190,257	353,897	298,693	369,407	-	-
売上総利益	15,771	15,513	25,651	25,122	30,183	-	-
販売費及び一般管理費	11,386	11,005	19,013	18,883	22,595	-	-
営業利益	4,384	4,508	6,637	6,238	7,588	8,500	+912
営業外損益	(476)	(310)	2,388	(549)	(877)	(1,000)	(123)
経常利益	3,908	4,198	9,025	5,689	6,711	7,500	+789
特別損益	(642)	(1,252)	(1,007)	(1,355)	1,825	-	-
税金等調整前純利益	3,266	2,946	8,018	4,334	8,536	-	-
法人税等合計	1,098	701	2,321	752	2,634	-	-
非支配株主に帰属する純利益	38	52	(25)	(472)	(54)	-	-
親会社株主に属する当期純利益	2,129	2,192	5,722	4,054	5,957	6,000	+43
売上高伸び率	-	(31.7%)	+84.5%	(14.7%)	+23.4%	+11.4%	-
営業利益伸び率	-	+2.8%	+47.2%	(6.0%)	+21.6%	+12.0%	-
経常利益伸び率	-	+7.4%	+115.0%	(37.0%)	+18.0%	+11.8%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	+3.0%	+161.0%	(29.1%)	+46.9%	+0.7%	-
売上総利益率	5.2%	7.5%	6.8%	7.8%	7.6%	-	-
売上高販売管理費率	3.8%	5.3%	5.0%	5.8%	5.7%	-	-
営業利益率	1.5%	2.2%	1.7%	1.9%	1.9%	1.9%	+0.01%
経常利益率	1.3%	2.0%	2.4%	1.8%	1.7%	1.7%	+0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.7%	1.1%	1.5%	1.3%	1.5%	1.3%	(0.1%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.6%	23.8%	28.9%	17.4%	30.9%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

セグメント情報

セグメント情報 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
半導体及び電子部品	-	185,287	273,530	223,896	288,078	303,500	+15,422
調達	-	-	73,376	71,101	81,527	102,000	+20,473
電子機器	-	20,483	21,753	19,444	20,546	27,800	+7,254
環境エネルギー	-	-	10,883	9,370	9,437	12,600	+3,163
調整額	-	-	4	2	-	(900)	(900)
売上高	301,449	205,771	379,548	323,815	399,590	445,000	+45,410
半導体及び電子部品	-	3,955	4,406	6,719	7,883	7,010	(873)
調達	-	-	386	(127)	798	320	(478)
電子機器	-	739	1,060	818	426	1,670	+1,244
環境エネルギー	-	-	580	(344)	236	660	+424
セグメント利益	-	4,694	6,434	7,065	9,344	9,660	+316
調整額	-	(186)	203	(826)	(1,756)	(1,160)	+596
営業利益	4,384	4,508	6,637	6,238	7,588	8,500	+912
半導体及び電子部品	-	2.1%	1.6%	3.0%	2.7%	2.3%	(0.4%)
調達	-	-	0.5%	(0.2%)	1.0%	0.3%	(0.7%)
電子機器	-	3.6%	4.9%	4.2%	2.1%	6.0%	+3.9%
環境エネルギー	-	-	5.3%	(3.7%)	2.5%	5.2%	+2.7%
セグメント利益	-	2.3%	1.7%	2.2%	2.3%	2.2%	(0.2%)
調整額	-	(0.1%)	0.1%	(0.3%)	(0.4%)	(0.3%)	+0.2%
営業利益率	1.5%	2.2%	1.7%	1.9%	1.9%	1.9%	+0.01%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
現金及び預金	18,162	13,511	21,195	40,203	33,438	-	-
受取手形及び売掛金	62,165	50,583	71,777	65,606	84,840	-	-
たな卸資産	22,459	20,983	35,571	29,942	54,402	-	-
その他	4,640	3,212	5,394	10,382	12,845	-	-
流動資産	107,426	88,289	133,937	146,133	185,525	-	-
有形固定資産	3,100	3,219	20,442	19,404	26,862	-	-
無形固定資産	263	416	13,329	11,560	11,362	-	-
投資その他の資産合計	5,353	5,434	29,343	13,288	18,207	-	-
固定資産	8,717	9,071	63,116	44,252	56,432	-	-
資産合計	116,144	97,361	197,053	190,385	241,958	-	-
支払手形及び買掛金	32,554	25,130	42,826	44,878	51,581	-	-
短期借入金	37,818	28,095	50,494	39,262	76,489	-	-
その他	4,966	4,653	10,112	9,955	11,276	-	-
流動負債	75,338	57,878	103,432	94,095	139,346	-	-
長期借入金	-	-	4,765	5,602	7,805	-	-
リース債務	199	221	9,603	8,696	7,757	-	-
その他	837	403	5,484	5,733	5,392	-	-
固定負債	1,036	624	19,852	20,031	20,954	-	-
負債合計	76,375	58,502	123,285	114,127	160,301	-	-
株主資本	34,918	35,657	68,779	70,476	74,773	-	-
その他合計	4,850	3,201	4,989	5,782	6,884	-	-
純資産	39,768	38,858	73,768	76,258	81,657	-	-
負債純資産合計	116,144	97,361	197,053	190,385	241,958	-	-
自己資本	39,337	38,397	70,384	73,401	77,586	-	-
有利子負債	37,818	28,095	55,259	44,864	84,294	-	-
ネットデット	19,656	14,584	34,064	4,661	50,856	-	-
自己資本比率	33.9%	39.4%	35.7%	38.6%	32.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	50.0%	38.0%	48.4%	6.4%	65.5%	-	-
ROE(12カ月)	5.6%	5.6%	8.3%	5.6%	7.9%	-	-
ROA(12カ月)	3.3%	3.9%	4.8%	2.9%	3.1%	-	-
在庫回転日数	29	40	37	37	54	-	-
当座比率	107%	111%	90%	112%	85%	-	-
流動比率	143%	153%	129%	155%	133%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	(3,793)	10,067	16,591	20,133	(26,625)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(176)	(1,199)	(16,386)	13,542	(16,167)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	(3,969)	8,868	205	33,675	(42,792)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	2,247	(13,133)	2,683	(15,337)	34,488	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	15,700	15,700	30,073	30,073	30,073	-	-
当期純利益/EPS(千株)	15,696	15,692	30,064	30,063	30,068	-	-
期末自己株式数(千株)	3	4	4	4	4	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	135.64	139.69	190.33	134.85	198.12	199.55	-
1株当たり純資産	2,506.08	2,446.29	2,340.78	2,441.16	2,580.33	-	-
1株当たり配当金	60.00	100.00	80.00	85.00	100.00	90.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	135.64	139.69	190.33	134.85	198.12	199.55	-
1株当たり純資産	2,506.08	2,446.29	2,340.78	2,441.16	2,580.33	-	-
1株当たり配当金	60.00	100.00	80.00	85.00	100.00	90.00	-
配当性向	44.2%	71.6%	42.0%	63.0%	50.5%	45.1%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769